

第3種郵便物認可

学校耐震診断

結果公表 悩む自治体

「計画整備が先」「不安あおる」

多くの子どもが学校で犠牲になった中国の四川大地震から1年余り。悲惨な光景はまだ記憶に新しいが、その後の法改正で義務づけられた学校の耐震診断、結果の公表を移行に移していない自治体は少なくない。文部科学省は指導を強める考えだが、自治体側は「財政が厳しい」「住民の不安をあおる」と事情を口にする。

■公立小中学校の耐震化率(4月1日現在)

都道府県名	耐震化率(%)	都道府県名	耐震化率(%)
北海道	54.4	滋賀	78.2
青森	58.8	京都	73.7
岩手	66.4	大阪	61.0
宮城	90.1	兵庫	67.8
秋田	64.3	奈良	56.0
山形	54.0	和歌山	65.8
福島	57.5	鳥取	62.9
茨城	50.5	島根	60.8
栃木	57.7	岡山	58.2
群馬	63.0	広島	50.6
埼玉	62.3	山口	48.1
千葉	61.4	徳島	55.3
東京	82.6	香川	59.9
神奈川	93.4	愛媛	58.5
新潟	60.9	高知	54.7
富山	62.7	福岡	56.0
石川	64.3	佐賀	67.7
福山	66.0	長崎	46.6
山梨	86.6	熊本	56.0
長野	76.0	大分	63.2
岐阜	72.1	宮崎	75.0
静岡	90.1	鹿児島	61.2
愛知	86.5	沖縄	71.0
三重	89.0	全国平均	67.0

でも県庁所在地の青森市は31・7%と飛び抜けて低い。1棟10万〜20万円程度の簡易な診断なら実施率を高められたかもしれないが、1棟200万〜300万円かかる高精度の診断でないと本当に耐震工事が必要かどうかかわからない。そこにシフトした結果、実施率が低くなった。これが青森市の説明だ。ただし、その結果として実

際の工事が進んでいるわけではない。工事が必要な施設の耐震化率はまだ2割程度。県教委は「やはり未診断はよくない」と考え、実施を促すため、今年度になって独自の補助制度をつくったという。財政が厳しい旧産炭地の北海道赤平市。1981年以前の古い耐震基準の五つの小中学校は、今年3月まで手つかずだった。今年度ようやく小中学校1校で工事に向けた耐震

診断を実施するが、先行きに不安は大きい。「工事になったらどれくらいお金がかかるか分からない」「国の補助があるといっても、市の持ち出しはある……」と市教委の担当者は漏らす。

福島県では、県内の約半数、29市町村が耐震診断の結果を公表していない。白河市は9月末に診断が終わる予定だが「公表は年内に」という構えだ。担当者は「市として全体の耐震計画を整えた後ではないと、『いつ補強されるのか』という市民からの問い合わせに答えられず、混乱を招いてしまう」と言う。

同県矢祭町も、公表は全校の診断が終わった年度末以降を考えている。町教委は「地域の方は非常に敏感。一つひとつ終わった順に公表すると、『うちの学校はどうなのか』と心配する人が出てくる」と話した。

東京工業大・和田章教授(耐震工学)の話。診断結果を公表していない自治体には、ぜひ保護者や住民が声をあげてほしい。予算面で難しくても工夫の余地はある。例えば、地震でつぶれるのはたいてい1階。空き教室の多い3階建ての校舎なら、1階は発泡スチロールを積み、すき間をコンクリートで埋めて2、3階だけ使う。これでも地震にはぐっと強くなる。知恵も使うべきだ。

工夫の余地ある